

知事記者会見の概要

日 時：令和7年8月29日(金) 10:00～10:45

場 所：502会議室

出席記者：11名、テレビカメラ5台

1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から2件の発表があった。
その後、代表・フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

2 質疑応答の項目

発表事項

- (1) 知事のモンゴル国訪問について
- (2) 宿泊需要喚起キャンペーンの実施について

代表質問

- (1) 過去最多となっているクマ出没への対応策について
- (2) 株式会社フジドリームエアラインズによる「山形-名古屋便」の減便について

フリー質問

- (1) 三菱商事連合の洋上風力撤退と遊佐町沖への影響について
- (2) JR米坂線の復旧について
- (3) 長井市のJICAアフリカ・ホームタウン認定について
- (4) 学校内の安全確保のための対応・対策について
- (5) 発表事項2に関連して

<幹事社：山新・時事・SAY>

☆報告事項

知事

皆さん、おはようございます。今日も暑くなりそうです。

県内では、連日危険な暑さが続いており、先週には今年度初めて熱中症とみられる症状でお亡くなりになられた方が確認されました。心からお悔やみを申し上げます。

今後も平年より気温の高い日が続くと予測されております。県民の皆さまには、熱中症警戒アラートの発表状況にもご留意の上、喉が渇いていなくても、こまめに水分を補給したり、屋外での行動はなるべく短時間にできればしたり、そして、日傘や帽子などで日差しを避ける、室内ではエアコンを適切に使用するなど、熱中症を予防して、命を守る行動をとっていただきますようお願いいたします。

次は、クマであります。県内でクマによる人身被害が多発しており、7月と8月の2カ月で4件発生しております。被害に遭われた方々には、心からお見舞いを申し上げます。

また、今年は8月に入っても、過去に例を見ないペースの目撃件数となっており、クマと遭遇する危険性の高い状態が続いております。

このような状況を踏まえ、現在発令している「クマ出没警報」について、9月30日まで延長することといたしました。警報発令の延長は今回が初めてであり、異例のことです。

県民の皆さまには、改めて、山に入る際や農作業の際、また、クマの目撃情報があったところでは、音が出るものを携行すること、クマの活動が活発になる早朝や夜間は特に注意をすること、クマが建物に侵入しないよう自宅や倉庫などに鍵をかけることなど、一人ひとりが身を守る行動をとっていただきますようお願いいたします。

また、人の日常生活圏への侵入を防ぐことも重要です。屋外に生ゴミを放置しないなど、一人ひとりの行動のほか、藪の刈払いや不要果樹の伐採など、地域でできることへのご協力をぜひ、お願いいたします。

それからもう一点ですね。8月31日に、新潟県関川村役場前におきまして、「米坂線復活絆まつり」を開催いたします。

2回目となる今年は、新潟県関川村の「えちごせきかわ大したもん蛇まつり」と同日開催で、両県の沿線地域が一体となってイベントを盛り上げます。

イベントでは、米坂線復活応援ソングの演奏や関川村出身のよしもと芸人によるお笑いステージが行われるほか、沿線地域の特産品販売マルシェなど、盛りだくさんの内容となっております。私も新潟県知事や沿線市町村長と一緒に参加して盛り上げてまいります。皆さまもぜひ、足をお運びいただき、米坂線沿線を盛り上げていただければと思います。

☆発表事項

知事

ここで、私から発表二点ございます。

一点目は、モンゴル国訪問についてです。来週9月2日火曜日から5日金曜日までの4日間、山形大学および経済団体の代表、企業関係者とともにモンゴル国のウランバートル市を訪問いたします。

今回の訪問では、モンゴル初の日本式高等学校を設立し、現在は小中高一貫校や工科大学、高等専門学校を運営している新モンゴル学園と、本県、および山形大学の三者で、生徒・学生の交流促進などを通して人材育成に取り組むことを目的とする協力覚書を締結いたします。

また、経済交流や観光交流の拡大に向けて、モンゴル日本商工会やモンゴル観光協会などを訪問し、意見交換を行うほか、戦後80年にあたり、日本人死亡者慰霊碑への献花を行い、抑留により現地で亡くなられた県内関係者を追悼してまいります。

このたびの訪問により、モンゴルからの留学生や高度人材の受入拡大に向けた取組みを加速させるとともに、相互交流と経済交流等の拡大につなげてまいりたいと考えております。

発表の二点目は、宿泊需要喚起キャンペーンの実施についてであります。

6月17日から7月末までの山形新幹線の一部運休により、県内宿泊施設の利用客が大きく減少し、県内観光業をはじめ、県内経済に大きな影響が生じました。また、7月22日には観光業界団体から、「落ち込んだ観光需要の回復に向けて、宿泊を伴う誘客や旅行意欲喚起に資する観光キャンペーンの実施」などの要望もいただいたところであります。

このため県では、このたび、県内旅館・ホテルへの宿泊を促し、観光消費の回復を図るため、「フルーツ王国山形へ行こう！秋旅キャンペーン」を実施いたします。

お手元に配布しておりますが、このキャンペーンは、令和7年9月8日から12月中旬までの予定で、宿泊予約サイトや旅行会社からの県内宿泊施設予約を対象に、1人一泊あたり3,000円の割引を実施するものであります。合計で3万人泊分の宿泊割引を全県対象に行う予定としております。

実施に際しては、9月からのJR東日本からの「カラフルフルーツ旅！山形」キャンペーンとも連携し、相乗効果を期待しているところです。

なお、このキャンペーンは、県民の皆さまも対象であります。県では今回のキャンペーンにより、多くの方々から県内に宿泊していただく機会を創出し、県内観光需要の回復に向けて取り組んでまいります。

私からは以上です。

☆代表質問

記者

山形新聞、稲村です。おはようございます。

冒頭、知事の方からもあったクマの件でお尋ねしたいと思います。

いろいろ今、個人・家庭でできるような対策のお話あったところだと思いますが、これから秋が深まってですね、人里での出没がこれからも続く、増えることが懸念されるかと思えます。

このような中、これまで不要果樹の伐採にかかる経費支援などを行ってきたところではあるかと思いますが、いろいろな地域住民とか一部首長さんの間から要望を受けている状況だと思いますが、県として、今現在検討しているような対応策があれば教えていただければと思います。

知事

はい。それではお答えいたします。

県内でのクマの目撃件数は、8月24日現在で903件でありまして、統計を取り始めた平成15年以降の年間合計をすでに上回っております。過去最多となりました。そのうち市街地での目撃件数も107件と、これは令和元年以降、過去最多となっております。

人身被害につきましても、ここ数年の最多に並ぶ5件の発生となり、強い危機感を持っております。

県では、昨年からは、地域で行う藪の刈払いや不要果樹の伐採に対する支援など、クマの市街地出没防止に向けた取組みを進めているところですが、これからクマの出没が増える秋を迎えます。さらに今年は、エサとなるブナの実が大凶作との予測も出されておりますので、人身被害防止に向け緊急的な対策が必要と考えております。

先ほど冒頭でも述べましたとおり、「クマ出没警報」の発令期間を延長しますとともに、ホームページやSNS、チラシなどにより、県民の皆さまや観光客の皆さまへの注意喚起を強化してまいります。

また、市町村や地域の皆さまからは、河川の藪や支障木の伐採を早急に進めてほしいとの要望をいただいております。そういった要望も踏まえ、緊急に対応すべき内容、例えば支障木の伐採というようなことにつきましては、9月補正予算での対応を含め検討してまいりたいと考えております。

記者

ありがとうございます。

もう一点質問です。FDA（株式会社フジドリームエアラインズ）の山形一名古屋便についてお尋ねします。

FDAがこのほど発表した冬ダイヤで、この山形一名古屋便が1日2往復から1往復に減便されることとなりました。ビジネス面・観光面での影響が懸念されますが、改めてこの件に関する知事の受け止めと、2往復再開に向けた県としての今後の取組みについてお聞きできればと思います。

知事

はい。

8月19日に株式会社フジドリームエアラインズから、10月26日からの下期ダイヤにおいて、山形―名古屋便を年末年始の期間を除き、現在の1日2往復から1往復に減便するとの発表がありました。

FDAからは、燃料費の高騰や円安により運航コストが増加しており、各路線の実績も踏まえて検討した結果の判断と聞いております。

昨今の燃料費や整備費の高騰などによる運航経費増加により、国内航空業界を取り巻く状況が大変厳しい状況にあることは認識をしておりますが、今回、名古屋便が減便となったことは、大変残念に思っております。

山形―名古屋便は、平成26年3月の就航以来、本県と東海地域を結ぶ重要な役割を担っており、減便により山形県と東海地域の往来がしにくくなって、ビジネスや観光に大きな影響が出るものと懸念をしているところです。

今回の減便を受け、FDAに対し、山形―名古屋便の2往復運航の再開を強く求めていきたいと考えております。

本日、県からは折原副知事が空港周辺の市町、経済・観光団体と一緒にFDAを訪問して、来年度上期ダイヤ以降の2往復への確実な復便や利便性の高いダイヤの設定などについて要望をする予定であります。

また、各路線の便数を維持していくためには、何よりも路線の利用拡大ということが重要であります。そのためには、県が事務局を務める山形空港利用拡大推進協議会において、引き続き、利用促進のための各種助成事業などを行うとともに、航空会社等と連携し、山形、名古屋双方でのプロモーションの強化に取り組むなど、更なる利用拡大を図ってまいります。

県としましては、市町村や関係団体等関係者と一丸となって、名古屋便の2往復運航の再開に向けた取り組みを進めてまいります。

以上です。

☆フリー質問

記者

読売新聞の仲條です。よろしくお願いたします。

先日ですね、洋上風力発電の関係なんですけれども、秋田県沖と千葉県銚子沖で事業を落札していた三菱商事が撤退をするという結論を出しました。特に、お隣の秋田県の方では、非常に、知事含めですね、こうした結果に非常に困惑しているというような状況かと思いません。

山形県もですね、遊佐沖、酒田沖という所で、遊佐沖の落札グループは三菱商事ではなくて丸紅さんなどのグループではありますけれども、洋上風力発電自体のコストの部分と事業

としての持続可能性というところ、制度そのものがなかなか難しいのではないかというような意見も出始めている中で、今回の三菱商事の撤退というところと、洋上風力発電制度について、知事の方としてはどのような御感想と御見解をお持ちでしょうか。

知事

はい、三菱商事株式会社と株式会社シーテックなどのコンソーシアムが、事業性の再評価をした結果、秋田県・千葉県沖の3つの海域からの撤退を決定したということにつきましては、報道等により承知をしております。

三菱商事株式会社などが参加して、令和2年から3年にかけて実施された第1ラウンドの事業者公募につきましては、再エネ電源を固定価格で買い取る、いわゆる「FIT制度」の下で行われたところですが、同社がその固定価格を低く抑えたことにより、価格評価で満点を獲得して、落札に至ったと伺っております。

その後、洋上風力発電を取り巻く事業環境は、物価高騰や円安などの影響によって厳しさを増しており、政府において、事業を完遂させるための制度の見直しの検討が進められているものの、このたびの撤退の動きにつながったと考えているところです。

私も大変心配をしたのでありますけれども、なお、遊佐町沖につきましては、昨年実施された第3ラウンドの事業者公募の下で事業者が選定されたところであり、第1ラウンドの「FIT制度」から売電制度が変更され、事業者が自由に売り先や価格を決める相対取引等を行うことが可能となっており、選定事業者である「山形遊佐洋上風力合同会社」からは、この仕組みを活用して事業性を確保していく旨確認をしております。

県としましても、今後とも事業者や政府、遊佐町などの関係者と連絡を密にして取り組んでまいりたいと考えているところです。

記者

ありがとうございます。追加で補足の質問なんですけれども、第1ラウンドと第3ラウンドで条件が異なるというのは、その通りだと思うんですけれども、洋上風力発電事業ですね、30年近く、非常に長いスパンの事業になります。インフレというものがここ数年で急激に進んでいく中で、より数十年スパンという、さらに物価高、資材高騰、人件費高騰などインフレが進んで、売電価格自体がかなり割高になってしまっていて、自由に設定できるとはいえ、電気を買ってくれるところが安定的に出てきてくれるのかなっていう、制度自体の設計がもう少し、もっと柔軟に対応できないのかなというのは、ちょっと率直に思ってしまうんですけれども、政府に対しては、洋上風力発電の制度設計、スキームの部分でもっとこうした方がいいんじゃないかというような知事としてのご意見などはございますでしょうか。

知事

そうですね、やはり30年というスパンが、10年後、20年後、そして30年後というのは、

どういうふうな社会状況になっているかということは、誰にも予測できかねるところかなと思いますので、持続可能な事業にしていくということが大事だと思いますので、秋田と千葉から撤退したというような事例もございますし、これからどういうふうになっていくのかという不安を抱えているかもしれないということを考えますと、やはり政府として、しっかり事業が継続できるような環境整備といいますか、そういったことに御尽力いただく必要があるのではないかとこのように思っています。

県としても、地元でありましたり、事業者さんでありましたり、ずっと意見交換などを行いつつながら、政府にもどういったことができるのかということについて、その都度、意見を述べていく必要があるのかなというふうに思っています。

記者

河北新報の八木と申します。よろしくお願いします。

冒頭、知事もおっしゃっていたと思うんですけども、米坂線の絆まつりが行われるってことで、米坂線についての質問だったんですけども、先日ですね、また復旧検討会議が新潟県の方で開かれたと思うんですけども、JRさんの方で、これまでいろいろ議論があった中で、今回、例えばバスに路線を置き換えた場合のルートなんかを提示された会議だったのかなというふうに把握しているんですが、今回、バスに置き換えた場合だとなかなか従来の鉄路とは別に、いろんなところに寄れたりとかそういう柔軟な点もあるような、そういう内容のJRさん側の説明だったかと思うんですけども、バスに置き換えた場合のルートっていうのを把握されて、知事はどういう所感を持たれているのかなというふうに、その点をお伺いしたいです。

知事

27日に第6回JR米坂線復旧検討会議が関川村で開催され、本県からはみらい企画創造部長が出席をいたしました。

これまでの復旧検討会議を振り返りますと、JR東日本から、復旧後の運営パターンとして、JR運営、上下分離、地域が運営する鉄道・第3セクターということになりますけど、そしてバス転換という4つが示されたうえで、このうち、JR運営以外の3つのパターンについて、地域負担の目安の試算が提示されております。

県としましては、試算を参考にしながら、担当部局で沿線市町と話し合いを重ねてきたところでもあります。ですけども、示された費用負担などだけでは復旧後の姿のイメージが難しく、地域での議論を開始できないという声を受け、JR東日本に対し、各パターンについて、さらに整理して示していただくよう求めてまいりました。

今回の会議では、各パターンについて、前回よりは深掘りされた内容が示されましたものの、JRの関与が具体的に示されないなど、検討を進めるうえで不足している点があると考えております。

JR の関与が具体的に示されていないことは、沿線市町からも同様の意見がありました。一方で、被災から 3 年が経過し、早期に検討を進めていく必要がありますので、担当者レベルで各パターンについて深めていった方が良いとの意見もあったところです。

こうしたことから、県としましては、JR 東日本に対して関与の内容などを具体的に示すよう求めながら、県、沿線市町、JR 東日本とともに各パターンについて検討を深めていきたいというふうに考えております。

鉄道での復旧が大事という考えに変わりはないんですけども、今回、沿線市町からも各パターンについて、掘り下げて具体化していくことが必要という意見がありました。鉄路復旧以外の、バスなどについても、しっかりと深堀りを進めていくのが大事というふうに思っています。今回バスというのが出たわけでありますけれども、何といたしましても沿線市町の皆さんがですね、どのように感じておられるか、そのことが一番大事かなと思っておりますので、これからさらに深堀りを、深堀りについてさらに意見交換をしていくということになるかと思っています。

記者

ありがとうございます。バスも含め、この 4 種類の案っていうのをさらに深堀りしていくという、そういう流れになるのかなというふうに考えていますけども、今もご発言あったと思うんですが、やっぱり鉄路での復旧が第一という考えというのは現状も変わらないといえますか、バスの案が出てきたとしても変わらないというような、そういった認識でいいですか。

知事

そうですね、それは新潟県も山形県も沿線市町も皆さん同じ考えであります。災害で被災して、運休になっておりますので、鉄路で復旧というのが一番望ましい、JR 東日本さん所有の鉄道であって公共交通機関でありますので、それが最も望ましいんですけども、それは JR さんではなかなか難しいということで、他の 3 案について、今、深堀りといいますか、様々な試算を出して、そしてそれについて検討している。ただそれだけでも JR さんの関与がどうなるのかとか、具体的にどういった利便性が図られるのかといったところが、見えにくいといったことで、今回バスがですね、いろんなところを巡るようにするとか、そういった内容が示されたのかなと思いますけども、まだ JR の関与というのが足りないところでありますので、JR さんが主体的に関与していく、関与っていうのはおかしいんですけども、でもやはり他の地域でも JR さんがやっているという状況がございますので、そういったことについてもしっかりともうちょっとお話を、意見交換をしていかなければならないのかなというふうに思っています。

記者

関与というのは要するにJRさんの財政面ですとか、どのくらいコミットするみたいなそういった話になるのかなというふうに思ったんですけども、それを含めてですね、前回、何回か前の会見です、鉄道3案というのもこれまでもずっと言われてきたことかと思うんですが、第三セクターとか、上下分離とか、その3案の中で「やっぱりこれがいい」というのも知事のお考えの中ではまだ決めかねているというようなそういう状況ですかね。

知事

そうですね。やはりその沿線市町の皆さんがですね、金額的な試算は出たけれども、さらにどういう利便性向上になるのかとか、JRさんがどういうふうに関与するのかといったところは明確になっておりませんので、そういったところも現実的にですね、しっかりと話し合っ、これから方向性を探っていくということになるのかなと思っています。

記者

朝日新聞の斎藤です。おはようございます。

国際交流について伺いたと思います。先週JICAの会議が開かれまして、長井市がですね、タンザニアのホームタウンに認定されたということがありました。これを報じた現地のニュースサイトが誤った単語を使ったということもあって、長井市がタンザニアの一部になるよというふうな誤った情報がSNS上で拡散されて、市役所に抗議や問合せの電話が殺到したというふうな事態が起きました。この事態について、知事としてはどういうふうに思っていますでしょうか。

知事

そうですね、繰り返しになりますけど、JICAが長井市を含む国内4市をアフリカ諸国のホームタウンに認定したことについて、現地メディアの報道を機に、長井市などに対して多くの意見や問合せが寄せられているということは報道により承知をしているところです。

事実と異なる情報が拡散されているということは大変遺憾であります。外務省やJICAには、適切な報道・発信が行われるよう努めていただきたいというふうに思っております。

言葉と言いますかね、誤解を招くような言葉を、もうすでに訂正したというようなこともあるようでありますので、今後やはりそういったことがないようにすべきかなと思っています。

記者

はい。今おっしゃったように、訂正を申し立ててその通り訂正はされたということですが、ただ、その後もですね、長井市役所のほうには抗議の電話が断続的に続いているということ、で、「ホームタウンを辞退しろ」とか、「交流自体をやめろ」とかですね、そういった今の国

際交流とか異文化交流、さらには多文化共生というふうな、そういった方向に逆行するようなそういった意見が顕在化しているということも起きています。これについては、国際交流を進めていこうとされている県としても憂慮すべきことかなというふうに思うんですけども、県全体として進めているこういった国際交流の流れに対してこのような、言ってみれば排外的な意見が出てきているということに対しては、何か思うことはありますでしょうか。

知事

そうですね、そういったご意見があるのは大変残念に思いますね。やはり長井市をはじめ、国際交流を熱心に行おうとしている自治体もございますし、県としてもですね、やはり山形県発展のためにも多文化共生社会を構築しようとしているわけでありますので、やはり長い目でね、地元、あるいは県の発展ということを考えていただいて、一時的な感情であまり、なんと言おうのでしょうかね、そういうことが起きているということについては大変残念でありますし、今後の多文化共生社会ということで、県民の皆さんも、また県内に移住したり、交流したり、そして働いて、というようなこともありますから、皆さんのウェルビーイングということを私はしっかり取り組んでいきたいと思っていますので、落ち着いて長い目で考えていただきたいなというふうに思っております。

記者

おはようございます。テレビユー山形の倉内と申します。よろしく申し上げます。私から学校教育に関する質問をいくつかさせていただきます。

今朝、米沢市内の公立高校の女性用トイレから隠しカメラが見つかったということで一部報道がありました。警察のほうもまだ捜査中ということで、盗撮目的と見て、今詳しく調べを進めている状況ではあるということだったのですが、まず、県内の公立の教育現場でこういった事件が起きてしまったことについて、まず知事の受止めをお聞かせいただけないでしょうか。

知事

はい。今記者さんがおっしゃったような事案があったということは、教育委員会から聞いております。こういったことが学校という場で起きることはあってはならないことだというふうに思います。

現在、警察が捜査中だと聞いており、教育委員会には捜査に全面的に協力をして、二度とこのようなことが起きないようにしっかり対応してもらいたいというふうに思っております。

記者

ありがとうございます。あと、この件とはまた別に、今週、庄内地域の公立の小学校で男性教諭が女性児童の水着を物色して懲戒処分を受けたということもありました。米沢の事案

とはまた別の事案にはなりますが、学校は安全であると言いますか、子どもたちが安全に学べる場というのはすごく大事な場でもありますし、やはり共通して感じるのは、学校教育、子どもたちを預ける場所の安全性がちょっと損なわれてきているのかなという印象も受けました。このことも合わせて、やはり知事として、県として今後学校の教育現場をどのようにしていかなければいけないのか、所感と対応・対策、どのようにしていかなければいけないのかも合わせて教えていただけないでしょうか。

知事

そうですね、教育委員会で考えているというふうには思っておりますけれども、やはりそういう事案が起きないようにするための様々な、なんと言うんでしょうか、学校で児童を預かっているということに対するその使命感と言いますか、そういったことをまた再認識してもらいたいと思いますし、学校という場でそういったことが起きないようにすることで、とにかくあらゆる努力をしていただきたいというふうに思っています。

今朝、教育局のほうから聞きましたのは、米沢の事案でありますけれども、その隠しカメラというようなものをトイレなどに置けないような状況にしていくということだったと思いますので、やっぱり様々な知恵を絞ってそういったことが起きないようにする。元々はやはり、その加害者と言いますか、そういった人のですね、行動を起こさないようにすることが大事だと思っておりますので、どなたが犯人かまではまだ分かっていないわけなんですけれども、改めてしっかりとその捜査を行っていただいて、警察が入っていますけれども、はっきりと特定をしていただいて、そして内部なのか外部なのか、そういったことも含めてこれから二度とそういったことが起きないように対策ということについて考えていただきたいというふうに思っています。

記者

ありがとうございます。それに合わせてなんですが、こういった2つの事案について結構ショックを受けているお子さんであったり、生徒さんも、また保護者の方もいらっしゃると思うのですが、そういった心のケアとして県がしていくべきことであったりとか、環境を整えたりとか、そういう対策というのはいかがでしょうか。

知事

はい。具体的な対策についてはまだお聞きをしておりませんが、やはり心のケアは大事かなというふうに思っています。

記者

NHKの内藤と申します。

知事から冒頭に発表がありましたけれども、山形新幹線の運休によって宿泊客が減少した

ことを受けてですね、宿泊需要を喚起するキャンペーンを実施されると発表がありましたけれども、このキャンペーンに期待されることですか、山形新幹線が直通運転を再開して利便性も向上してきたと思うんですけども、県内外の皆さんにPRしたいこととかございましたら改めて教えてください。

知事

そうですね、この3,000円割引ということですね、3万人泊分用意して、山形県の宿泊需要喚起キャンペーンを実施いたしますので、6月、7月、8月とですね、結構長期にわたって、観光業界が新幹線つばさの運休によって大きな打撃を受けたということがございましたので、やはり昨年度との比較で3万人泊ということ考えたわけでありましてけれども、少しでも山形県の観光需要というものをですね、取り戻すべく、また打撃を受けた観光業界の応援ということになりますので、多くの県内外の皆さんに活用いただいて、山形県の宿泊を伴う観光にたくさんの方々にご利用いただきたいというふうに思っています。

本当に観光産業というのは裾野がとても広い産業でありまして、飲み物、食べ物、本当にお茶から始まってですね、「え、これもか？」というくらい本当に幅広く、お米であったり、味噌であったり、魚、肉、野菜、ありとあらゆるものに影響するんですよ。ですから、それが昨年と比べてやはり4億円近く減少したというようなことになりますので、この3万人泊分の割引キャンペーンでその分を挽回してもらいたいというふうに思っています。